

令和6年度
あしたのまち・くらしづくり活動賞

審査講評

審査委員会委員長
室田昌子
(東京都市大学名誉教授)

はじめに

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」は、住み良い地域社会の創造をめざして、直面する多様な課題に対して、地域住民らが自分たちで解決し独自の発想や工夫によって大きな成果をあげた地域活動団体等を顕彰するものです。

公益財団法人あしたの日本を創る協会での顕彰事業は1958年に開始し、これまでに合計61回実施してきました。現在実施されている「あしたのまち・くらしづくり活動賞」が始まったのは2006年からですが、この間に19回実施し、総応募数は3870件に達し表彰総数は610件となっています。おかげさまで今年度も多くの活動団体からご応募をいただきましたことを、まずは御礼申し上げます。

審査について

本事業の2024年度の表彰は、内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞5団体、振興奨励賞20団体となっています。

審査会では、9つの審査基準に基づき各審査委員が審査を行い、その結果を集約して審査会で協議を行って決定します。

顕彰事業で重要な点は、目的に応じた適切な基準のもと公平でわかりやすい審査を行い、応募者をはじめとした多くの方々の今後の励みにつなげられることではないかと思えます。一方で、現代社会は価値観が多様化し地域も多様化しており、何を重視するかによって同じ基準であっても審査結果が異なります。

特に、それぞれが素晴らしい活動であるほど、一人一人の審査委員自身も何を重視すべきか、大いに悩むこととなります。今回ご応募いただいた活動は、いずれも熱意や工夫、多くの方々の協力による賜物であり、優劣つけがたく審査委員を悩ませてくれる活動ばかりでした。これは大変嬉しくありがたい悩みといえます。

表彰結果について

内閣総理大臣賞は、佐賀県佐賀市の「特定非営利活動法人空家・空地活用サポートSA

GA」が受賞しました。同団体は、住宅確保要配慮者に対して地域の空き家提供による居住支援を行ってきましたが、そこから始まって見守りや食糧支援を展開し、さらに子どもへの貧困対策として支援の拠点や遊び場や居場所、支援物資の陳列場など多くの拠点づくりを行ってきました。

高く評価された点としては、空き家活用と福祉を結び付け異なる問題解決につなげたこと、最初の活動から地域ニーズを吸い上げて発展的に展開したこと、他団体との協働や支援の輪を拡大させ活性化に結びつけたこと、さらにはICTの活用や地域の空きビルの活用などの工夫もあげられます。多様な問題を結び付けて解決するためには、多くの関係者との連携協力が必要でそれを乗り越えた成果と思えます。地域で必要とされる活動を継続的に発展させる姿勢は大いに評価されるべき点であり、地域のモデルとなる活動ということで受賞となりました。

内閣官房長官賞は、愛知県豊田市「敷島自治区」が受賞しました。当団体は、人口減少が進む山村地域で、「関係自治」や「関係人口」という概念を打ち出し、住民同士の支えあいと都市とのつながりを強化する多くのプロジェクトを実施しました。空き家活用による移住者の受け入れや、地域の活動拠点とカフェの開設、有償ボランティアによる支えあい、大学連携による草刈ロボット開発、外食産業と連携した特産品開

発など多岐に渡ります。

高く評価された点として、住民が地域を楽しく盛り上げるという意識を共有し、その上でアイデアに富むプロジェクトの展開、地域価値を評価する人々や外部団体との連携、自立的な資金調達としてクラウドファンディングの活用、大学との連携による実験的な活動への挑戦であり、発展性や先駆性に富む取り組みがあげられます。人口減少の進む過疎地域の先進モデルとして大変勇気づけられる活動であり、大いに参考にしていただけの団体だと思います。

総務大臣賞は、福島県郡山市「一般社団法人 CARNIVAL WORKS」が受賞しました。高校生や大学生が主体の活動であり、ひとり親や困難を抱える家庭の子どもなどを対象とした活動を中心に、廃棄寸前の生花の活用、無料塾、子ども支援を目的としたチャリティカフェ、食の支援等の活動を行っています。高く評価された点として、若い世代が中心となって試行錯誤を繰り返して、地域に根差しつつ独自の高い課題解決をめざす取り組みとその姿勢です。次世代を担う若者たちが希望を持ちつつ「あしたをつくる活動のロールモデル」として選定されました。

主催者賞は、以下の5団体が受賞しました。
北海道白老郡白老町「特定非営利活動法人NPOウテカンパ」は、地元の伝統文化を生かしつつ、助産師や看護師、介護士など専門スタッフを巻き込んだ多様な居場所づくりや、健康

相談、介護予防、手話通訳、在住外国人との交流、世代間交流を行っています。先住民、女性、外国人の社会包摂に重点を置いた活動として評価されました。

東京都世田谷区「特定非営利活動法人東京里山開拓団」は、児童養護と里山保全を組み合わせるというユニークで先駆的な取り組みが評価されました。児童養護施設の子どもたちと一緒に、山林整備と空き家のDIY改修をし、施設の子どもたちの休暇、施設不応の児童の受け入れ、養護施設退所後の若者の自立支援の場として活用しています。

岡山県津山市「城西まちづくり協議会」の活動は、子ども・子育て支援、高齢者支援、空き家活用、観光振興、拠点施設2館の運営、ユニークなツアー開催や地域フェアなど多岐に渡ります。地域に必要な福祉活動と防災防犯、活性化に関わる活動を住民主体で行っており、資金面の自立も目指した活動が評価されました。

岡山県岡山市北区「特定非営利活動法人だっぴ」は、中学生を対象に大学生や大人とのワークショップによる「人」を育てる活動を行っています。45校の中学校での実施や、県内10大学の学生のスキルを身につける研修と実践、住民参加型の9実行委員会での企画運営など、ノウハウを地域で共有する仕組みなどが評価されました。

福岡県糸島市「特定非営利活動法人

ENGAWA Project」は、学生団体による活動であり、空き倉庫を活用したギャラリーやコミュニティラジオ、古民家の民泊、地域とつなぐ居酒屋など多彩な活動を実施しています。地域住民と学生を結んで活性化につなげることで、収益を確保して新たな挑戦に活用する点などが評価されました。

振興奨励賞を受賞した20団体は、地域住民組織で外部団体との連携による幅広い地域サービスの実施、きめ細やかな子どもへの支援や体験・主体性を支援する活動、高齢者の健康・交流・活動支援、IT導入と空き家活用、障碍者による地域活性化や、テーマを明確化した独自の高い交流や地域活性化活動など今後の発展性を感じる活動です。

以上の団体は、いずれも地域ニーズや生活課題を踏まえて、地域資源を生かして課題解決や魅力づくりにつなげており、住民同士に加えて多彩な団体との協力関係を築き、着実に地域づくりを進めている素晴らしい事例です。また、若い世代の活躍も目立っており、10代20代の主体的な活動や多世代間の協力と担い手の広がり、さらに、デジタル活用や資金的自立を目指す活動が増加し、担い手の拡大と専門化や自立化が進んだと思います。審査委員会としましては、審査を通じて全国の力強く素晴らしい活動を知ることができ、多くの学びの機会をいただいたことを深く感謝いたします。